

つながりあい、支えあうまちを目指して

地域福祉に関するアンケート

調査報告書〔概要版〕

令和7年3月



スポーツと人情が熱いまち

江東区

KOTO_{City in}TOKYO

目 次

I	調査概要	1
II	区民アンケート調査結果	2
1	あなたのこと（あて名の方）について（回答者属性）	2
2	近所付き合い、地域のつながりについて	3
3	地域活動について	9
4	ふだんの暮らしについて	12
5	困ったときの相談先や福祉情報の入手先について	13
6	区の地域福祉について	17
III	区民アンケート調査結果分析	18
分析 1	近所の「顔も知らない人が多い」人について	18
分析 2	地域貢献の意欲と地域活動について	18
分析 3	孤独を感じる人について	19
分析 4	相談先がわからない困りごとが「ある」人について	19
IV	団体アンケート調査結果	20
1	貴殿、貴団体の活動について	20
2	区の地域福祉についての意見・提案	20
3	区の地域福祉に関する意見・提案	31

■本書は、アンケート調査結果から主な設問を抜粋して掲載しています。

アンケート調査報告書の全編はこちらから参照できます。

アドレス <https://www.city.koto.lg.jp/210157/fukushichosa.html>



I 調査概要

1 調査の目的

- 本調査は、第2期「江東区地域福祉計画」策定に向け、区民を対象に暮らしや地域活動の状況や考え方等を、地域活動団体や関係団体等を対象に区の地域福祉に関する現状や取組に対する意見等をそれぞれ伺い、計画に反映することを目的に実施しました。

2 調査の実施概要

A 区民調査

項目	概要
調査対象	3,000人（18歳以上の区内在住者から無作為抽出）
調査方法	配付方法：自宅への調査票郵送 ※調査期間中、督促ハガキ送付 回答方法：Web回答、郵送提出（いずれか1つを選択）
調査実施期間	令和6年9月30日（月）～10月18日（金） ※最終受取11月6日（水）
回答数	1,179人（回答率39.3%）
調査項目	1 あなたのこと（あて名の方）について（回答者属性） 2 近所付き合い、地域のつながりについて 3 地域活動について 4 ふだんの暮らしについて 5 困ったときの相談先や福祉情報の入手先について 6 区の地域福祉について（意見・提案）

B 団体調査

項目	概要
調査対象	地域福祉分野において区内で活動する団体等 69件
調査方法	配付方法：自宅への調査票郵送、メール送付 回答方法：Web回答、郵送提出（いずれか1つを選択）
調査実施期間	令和6年10月1日（火）～10月18日（金） ※最終受取11月6日（水）
回答数	40件（回答率58.0%）
調査項目	1 貴殿、貴団体の活動について 2 区の地域福祉についての意見・提案 3 区の地域福祉に関する意見・提案

【令和3年区民アンケートと同じ設問は令和6年と令和3年の結果を掲載しています】

令和3年区民アンケートの実施概要

対象	配付数	回答数（回答率）	最大誤差範囲	調査実施期間
区民	3,000人	1,633人（54.4%）	±2.4	令和3年1～2月

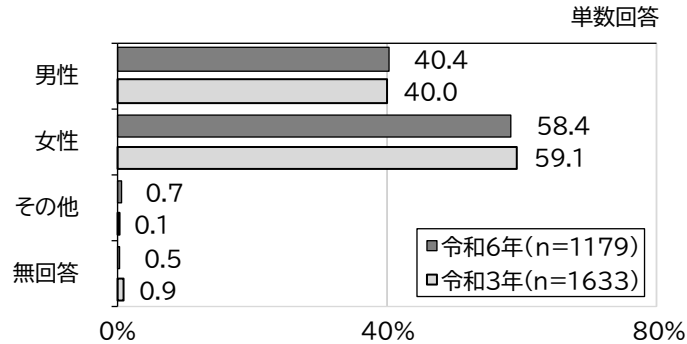
※注 令和3年にない設問や選択肢が異なり比較が困難な設問は令和3年結果を掲載していません。

Ⅱ 区民アンケート調査結果

1 あなたのこと（あて名の方）について（回答者属性）

問1 あなたの性別（あなたの現在の性自認でお答えください）（○は1つ）

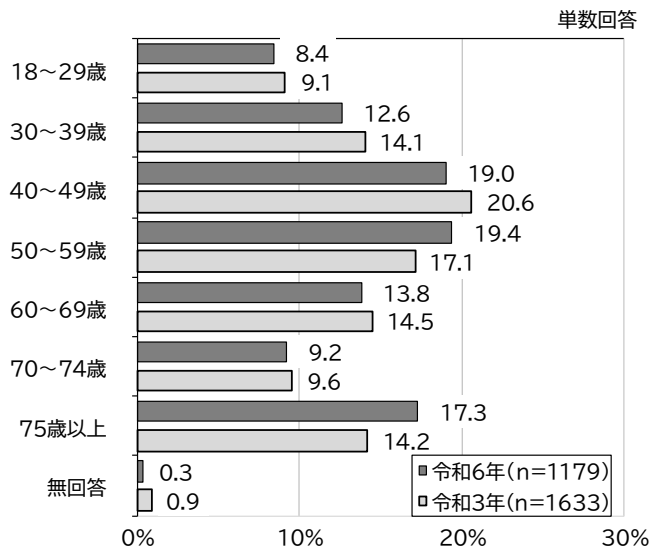
- 「男性」は40.4%、「女性」は58.4%、「その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）」は0.7%となっています。



※「その他」の選択肢は性的マイノリティの人に配慮したものです。

問2 あなたの年齢（令和6年10月1日時点）（○は1つ）

- 「50～59歳」「40～49歳」「75歳以上」が高くなっています。

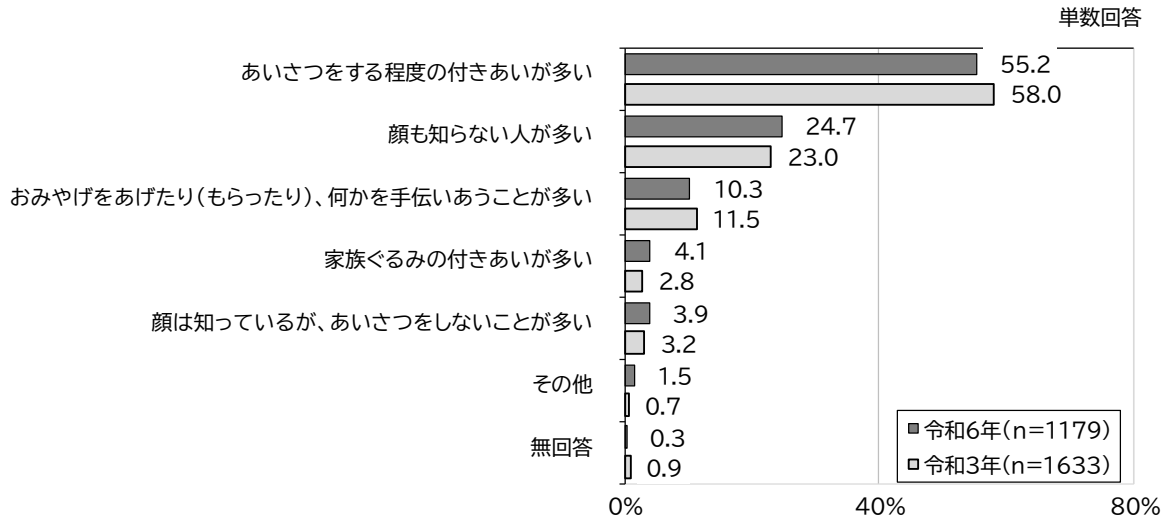


※「18～29歳」は、[18～19歳]、[20～24歳]、[25～29歳]、「30～39歳」は、[30～34歳]、[35～39歳]、「40～49歳」は、[40～44歳]、[45～49歳]、「50～59歳」は、[50～54歳]、[55～59歳]、「60～69歳」は、[60～64歳]、[65～69歳]、「75歳以上」は、[75～79歳]、[80歳以上]をそれぞれ統合した結果となっています。

2 近所付き合い、地域のつながりについて

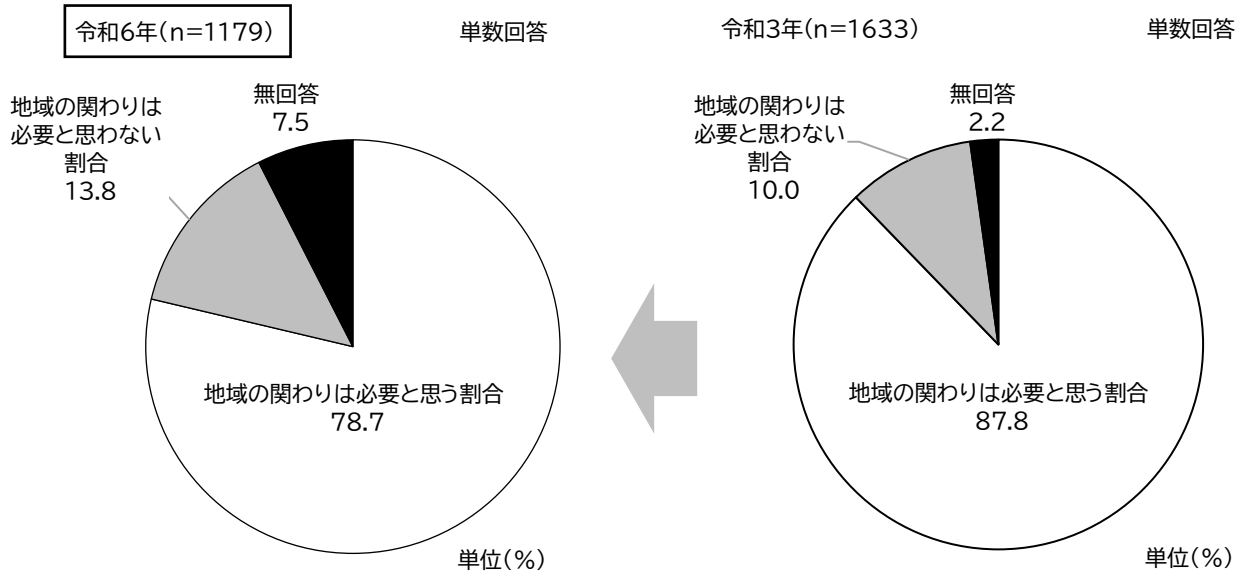
問8 ご近所の方とは、主にどのような付き合い方をしていますか（多いですか）。（○は1つ）

- 近所との付き合い方は「あいさつをする程度の付き合いが多い」が55.2%と最も高く、次いで「顔も知らない人が多い」が24.7%、「おみやげをあげたり（もらったり）、何かを手伝いあうことが多い」が10.3%となっています。



問9 暮らしていく上で、近所や地域との関わりは必要だと思いますか。（○は1つ）

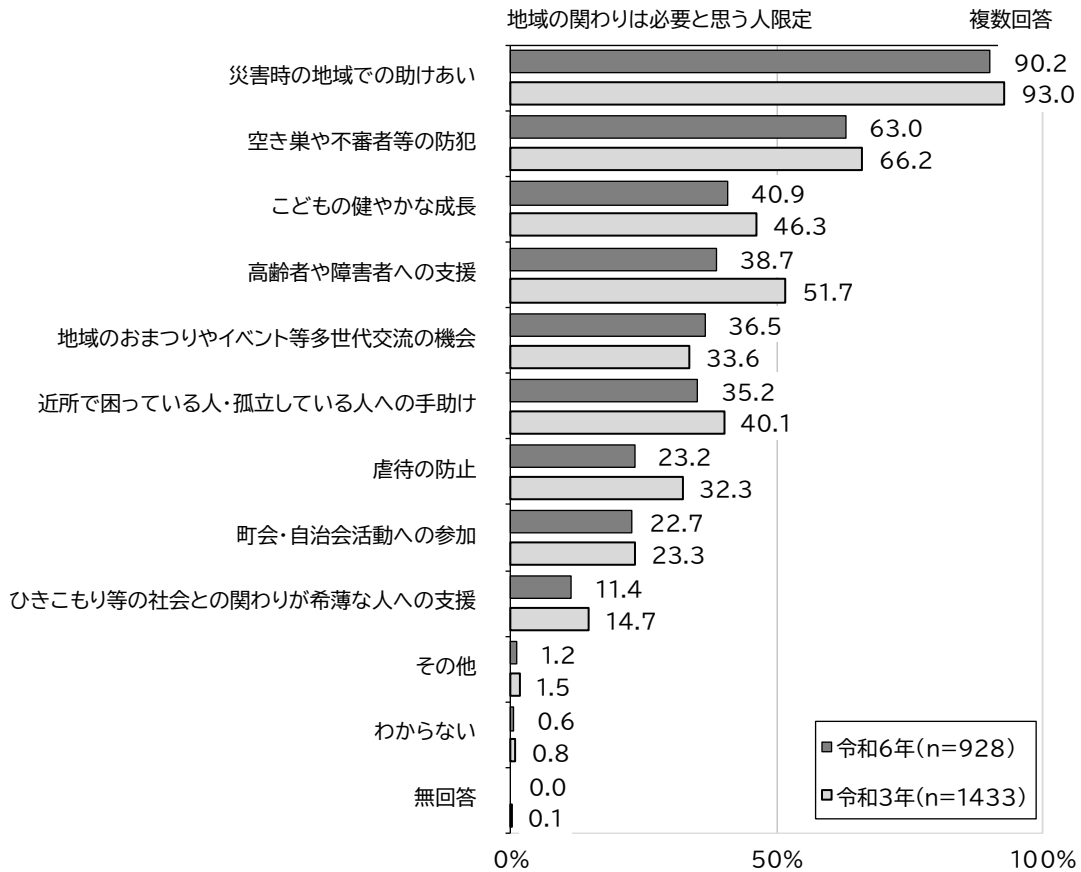
- 近所や地域の関わりは必要と思う割合（「必要だと思う」＋「ある程度は必要だと思う」の合計）は78.7%、地域の関わりは必要と思わない割合（「あまり必要ないと思う」＋「必要ないと思う」の合計）は13.8%となっています。
- 令和3年からは地域の関わりは必要と思う割合（「必要だと思う」＋「ある程度は必要だと思う」の合計）が9.1ポイント低下しました。



Ⅱ 区民アンケート調査結果

問10 問9で「1」または「2」（必要だと思う）と回答した方におたずねします。
 どのようなことに近所や地域との関わりの必要を感じますか。（〇はいくつでも）

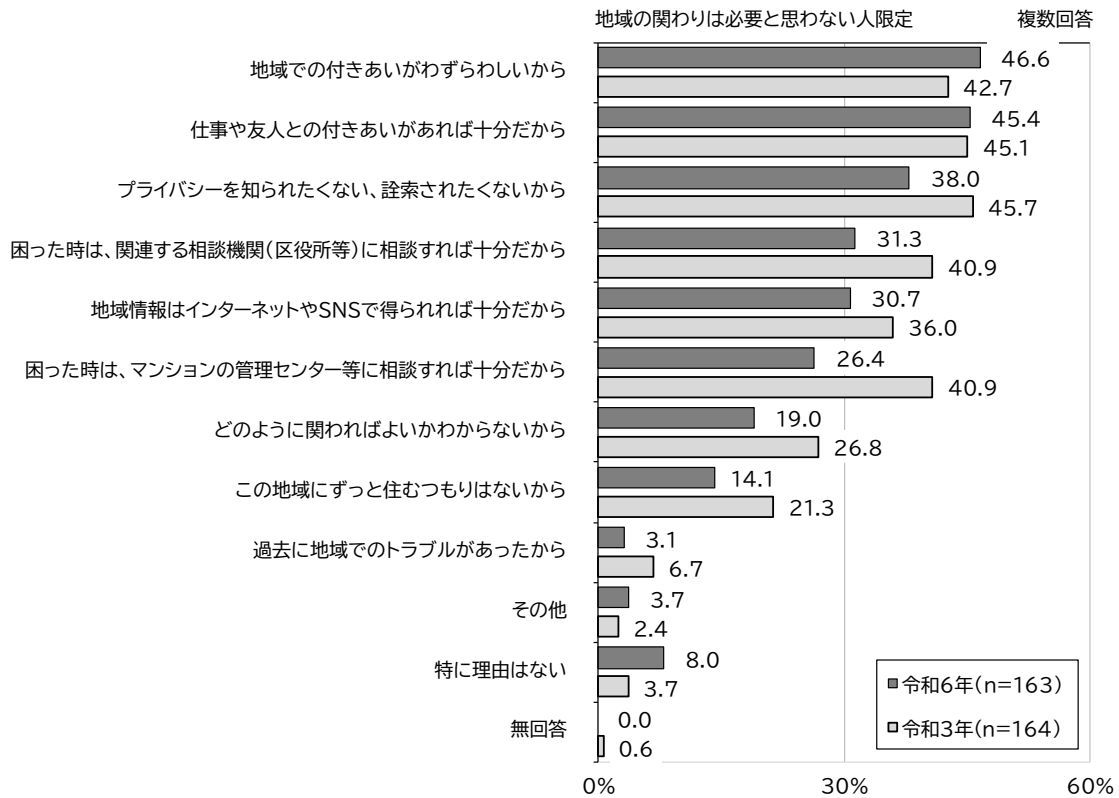
- （地域の関わりは必要と思う人）近所や地域との関わりが必要な事柄は、「災害時の地域での助けあい」が90.2%と最も高く、次いで「空き巣や不審者等の防犯」が63.0%、「こどもの健やかな成長」が40.9%となっています。
- 令和3年から変化がみられた項目（標本誤差を考慮して5ポイント以上の差）は、「高齢者や障害者への支援」が13.0ポイント低下、「虐待の防止」が9.1ポイント低下、「こどもの健やかな成長」が5.4ポイント低下しました。



Ⅱ 区民アンケート調査結果

問 11 問 9 で「3」または「4」（必要ないと思う）と回答した方におたずねします。
近所や地域との関わりの必要を感じない理由は何ですか。（〇はいくつでも）

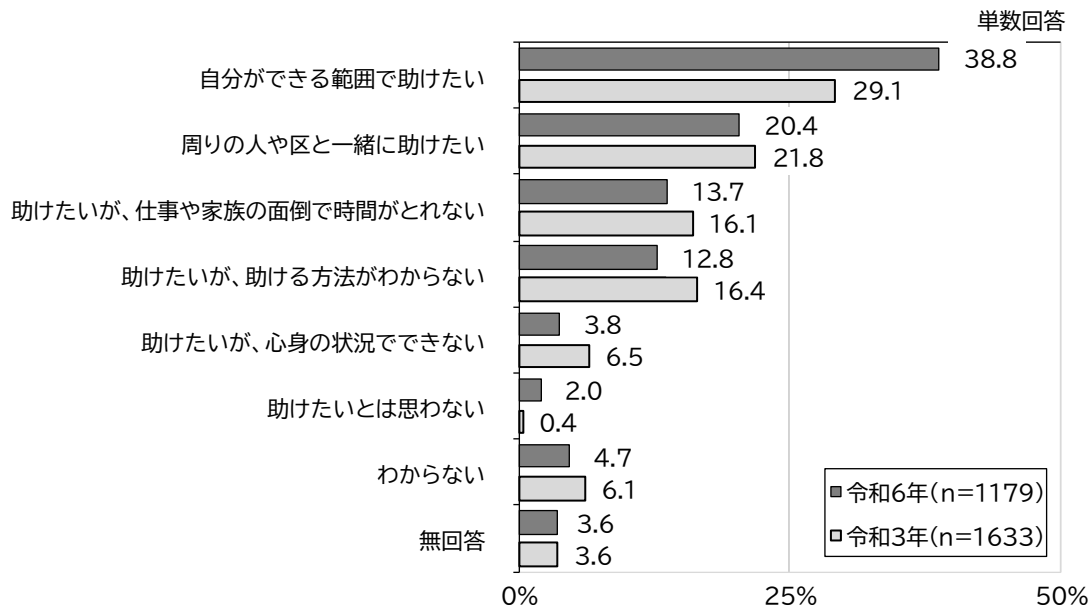
- （地域の関わりは必要と思わない人）近所や地域との関わりの必要性を感じない理由は、「地域での付き合いがわずらわしいから」が 46.6%と最も高く、次いで「仕事や友人との付き合いがあれば十分だから」が 45.4%、「プライバシーを知られたくない、詮索されたくないから」が 38.0%となっています。
- 多くの項目で令和 3 年から低下した（標本誤差を考慮して 5 ポイント以上の差）中、「特に理由はない」が 4.3 ポイント上昇しました。



Ⅱ 区民アンケート調査結果

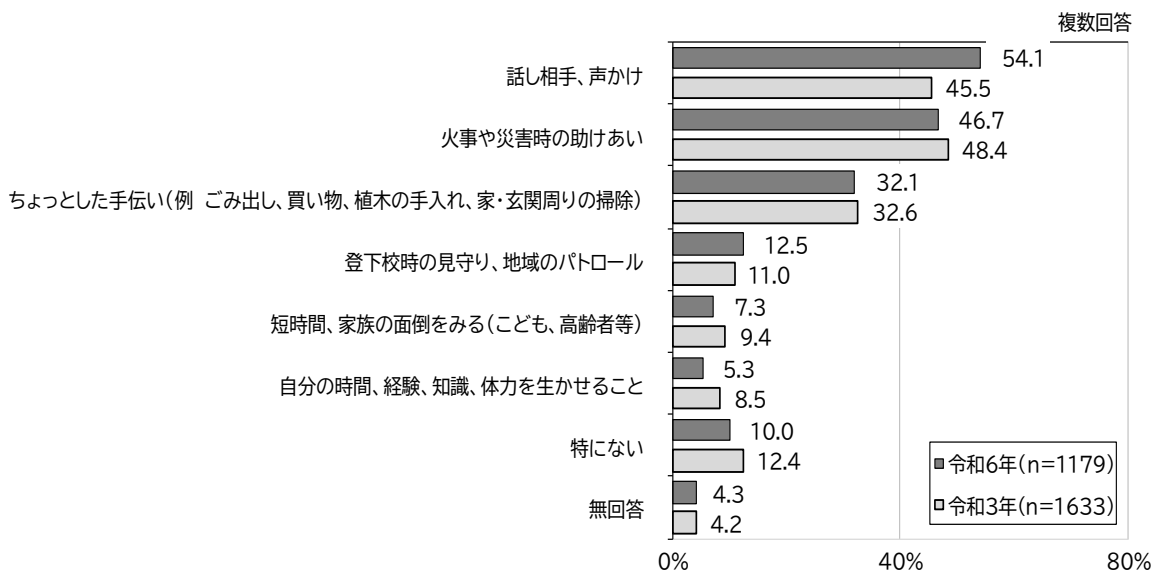
問 12 近所に困っている人がいる場合、あなたはどのような気持ちになりますか。最も近い気持ちをお答えください。（○は1つ）

- 近所に困っている人がいる場合の気持ちは「自分ができる範囲で助けたい」が38.8%と最も高く、次いで「周りの人や区と一緒に助けたい」が20.4%、「助けたいが、仕事や家族の面倒で時間がとれない」が13.7%となっています。
- 令和3年からは「自分ができる範囲で助けたい」が9.7ポイント上昇しました。



問 13 助けあいのであなたができることやしたいことはありますか。（○はいくつでも）

- 助けあいので自分にできること・したいことは「話し相手、声かけ」が54.1%と最も高く、次いで「火事や災害時の助けあい」が46.7%、「ちょっとした手伝い（例ごみ出し、買い物、植木の手入れ、家・玄関周りの掃除）」が32.1%となっています。
- 令和3年からは「話し相手、声かけ」が8.6ポイント上昇しました。

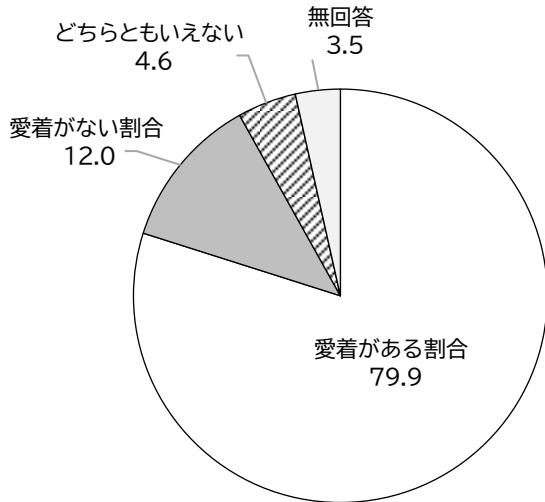


Ⅱ 区民アンケート調査結果

問 14 お住まいの地域に愛着を感じていますか。(○は1つ)

- 住まいの地域への愛着がある割合（「とても感じる」＋「少し感じる」の合計）は 79.9%、愛着がない割合（「あまり感じない」＋「まったく感じない」の合計）は 12.0%となっています。

区民(n=1179) 単数回答 単位(%)



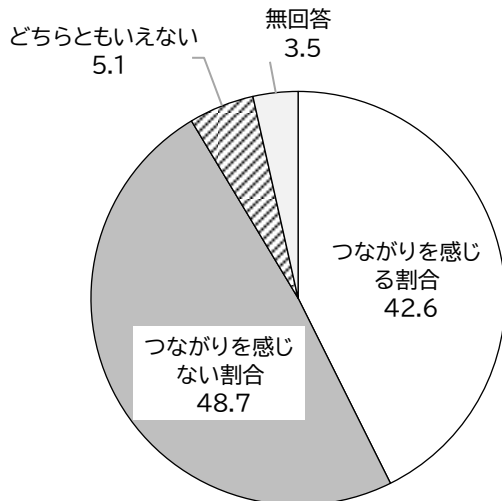
■属性別の主な傾向

- 「とても感じる」は 60 代、75 歳以上、富岡地区で高くなっています。
- 「あまり感じない」は性別その他、18～19 歳が 20%台であり、ほかの属性と比べると若干高くなっています。

問 15 お住まいの地域にお互いに助けあうような「地域のつながり」を感じますか。(○は1つ)

- 住まいの地域につながりを感じる割合（「とても感じる」＋「少し感じる」の合計）は 42.6%、つながりを感じない割合（「あまり感じない」＋「まったく感じない」の合計）は 48.7%となっています。

区民(n=1179) 単数回答 単位(%)



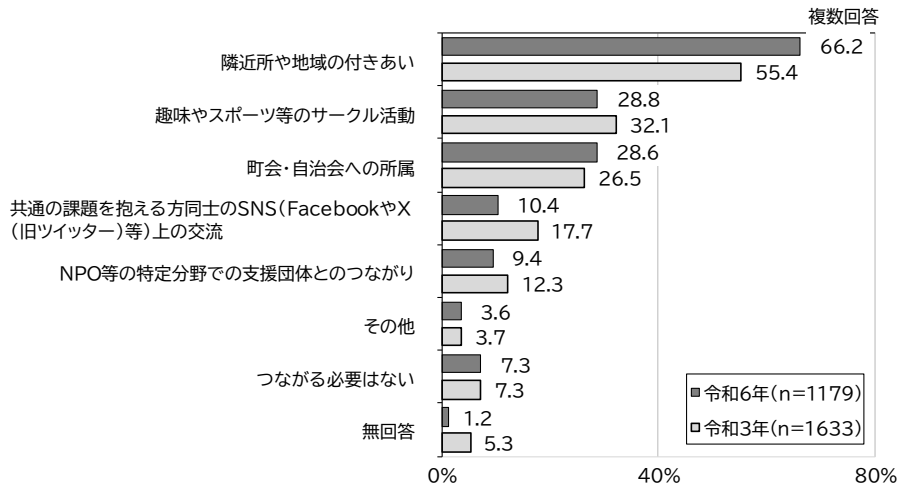
■属性別の主な傾向

- 「少し感じる」は 65～69 歳、75 歳以上、白河地区、富岡地区、小松橋地区で高くなっています。
- 「とても感じる」は 80 歳以上が 20%台であり、ほかの属性と比べると高くなっています。

Ⅱ 区民アンケート調査結果

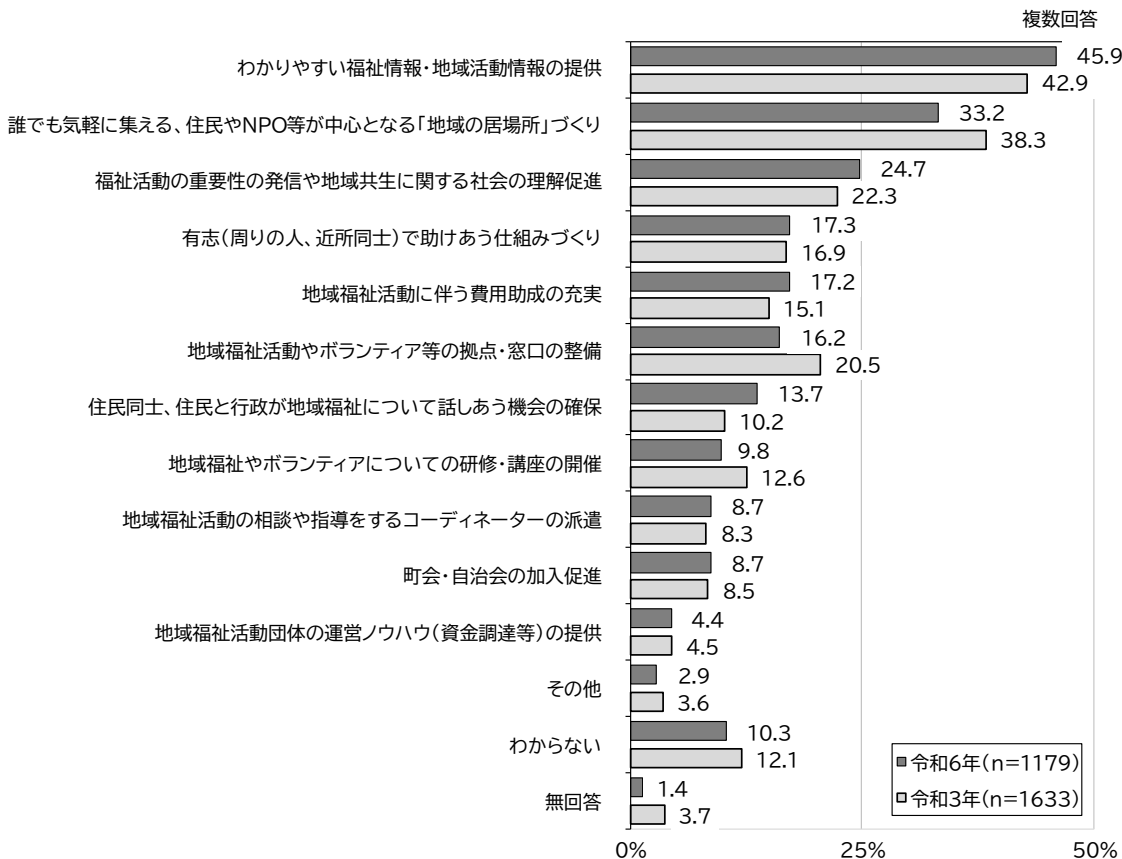
問 16 これからの住民同士の「つながり」について、どのようなことが重要だと思いますか。
(○はいくつでも)

- 住民同士のつながりづくりに重要なことは「隣近所や地域の付き合い」が66.2%と最も高くなっています。
- 令和3年からは「隣近所や地域の付き合い」が10.8ポイント上昇、「共通の課題を抱える方同士のSNS（FacebookやX（旧ツイッター）等）上の交流」が7.3ポイント低下しました。



問 17 住民同士の助けあいを地域で広げるために、区が力を入れて取り組むべきことは何だと思いますか。(○は3つまで)

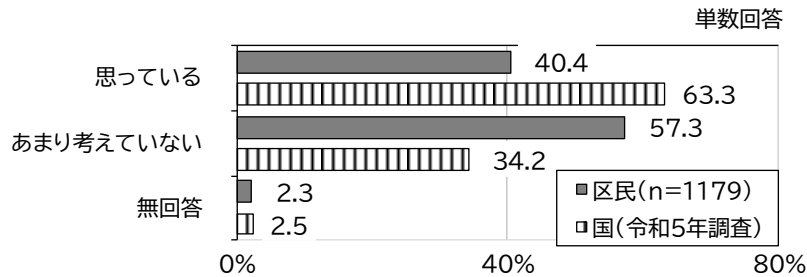
- 住民同士の助けあいを広げるための区の実施は「わかりやすい福祉情報・地域活動情報の提供」が45.9%と最も高く、次いで「誰でも気軽に集える、住民やNPO等が中心となる「地域の居場所」づくり」が33.2%となっています。



3 地域活動について

問 18 あなたは、日頃、地域の一員として、何か地域のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。（○は1つ）

- 地域貢献の意欲は「あまり考えていない」が57.3%と最も高く、「思っている」が40.4%となっています。

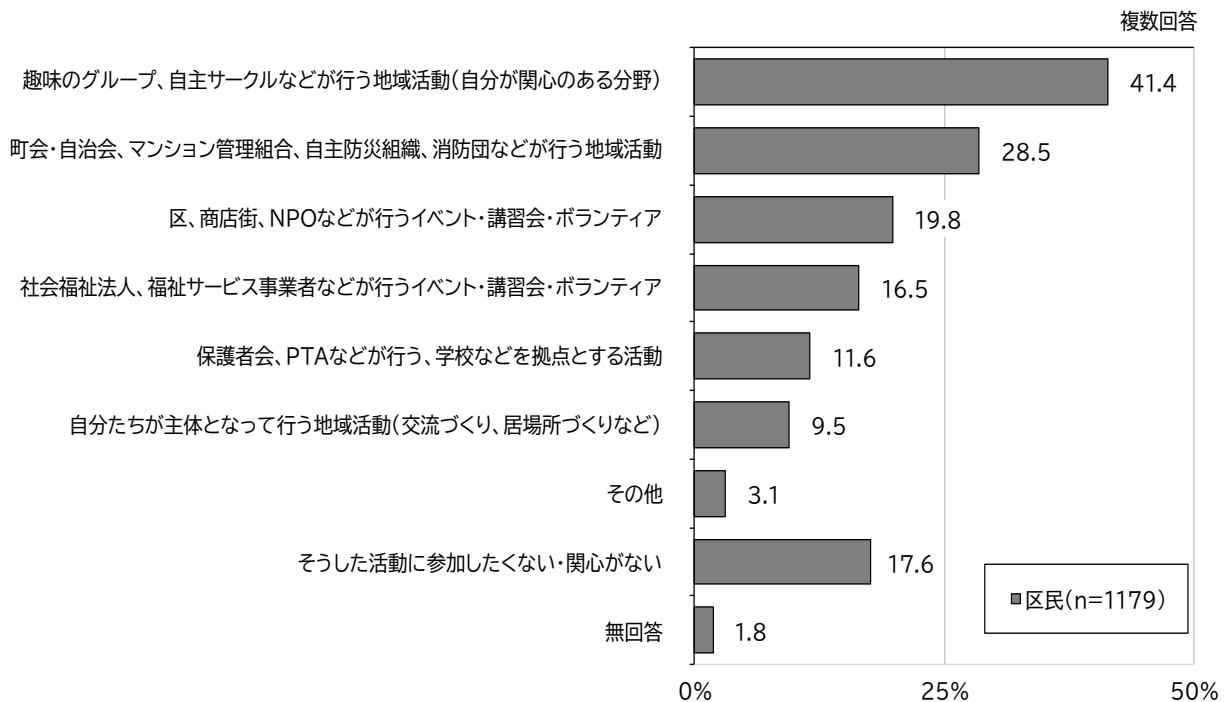


■ 東京都区部との比較 （国の「社会意識に関する世論調査／令和5年11月調査」）

- 「思っている」が区部より22.9ポイント低くなっています。

問 19 あなたが地域に参加するとしたら、どのような活動に参加したいですか。（現在の活動や地域の状況に関係なく、お答えください）（○はいくつでも）

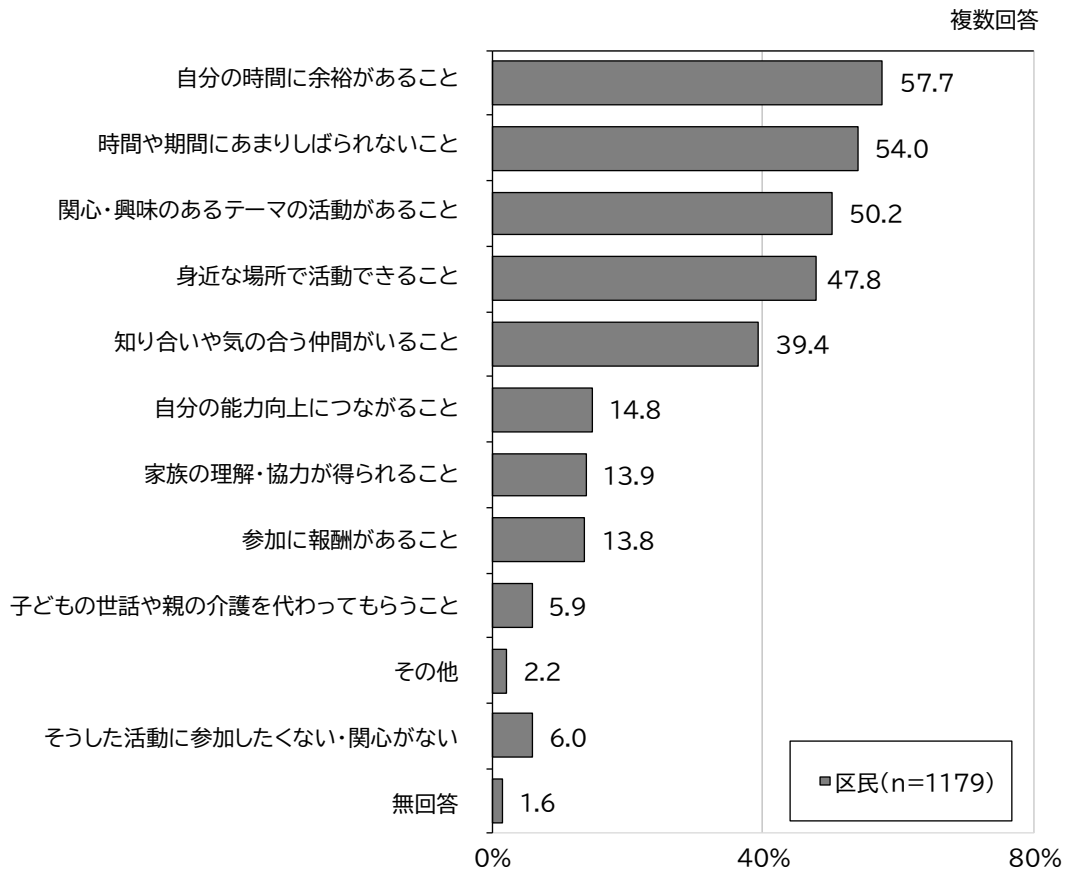
- 参加したい地域活動の種類は「趣味のグループ、自主サークルなどが行う地域活動（自分が関心のある分野）」が41.4%と最も高く、次いで「町会・自治会、マンション管理組合、自主防災組織、消防団などが行う地域活動」が28.5%となっています。



Ⅱ 区民アンケート調査結果

問 20 あなたは、どのような条件が整うと地域活動に参加しやすいですか。
 (現在の活動や地域の状況に関係なく、お答えください) (〇はいくつでも)

- 地域活動の参加条件は「自分の時間に余裕があること」が57.7%と最も高く、次いで「時間や期間にあまりしぼられないこと」が54.0%、「関心・興味のあるテーマの活動があること」が50.2%となっています。



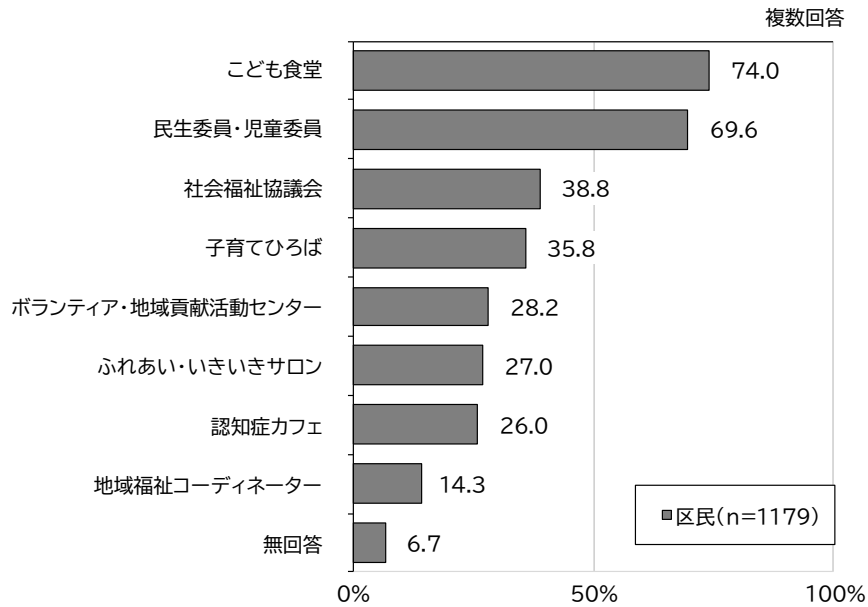
■属性別の主な傾向

- 多くの属性で「自分の時間に余裕があること」もしくは「時間や期間にあまりしぼられないこと」が高くなっています。
- それ以外では、18～19歳、20～24歳、80歳以上、東陽地区で「関心・興味のあるテーマの活動があること」が高くなっています。

Ⅱ 区民アンケート調査結果

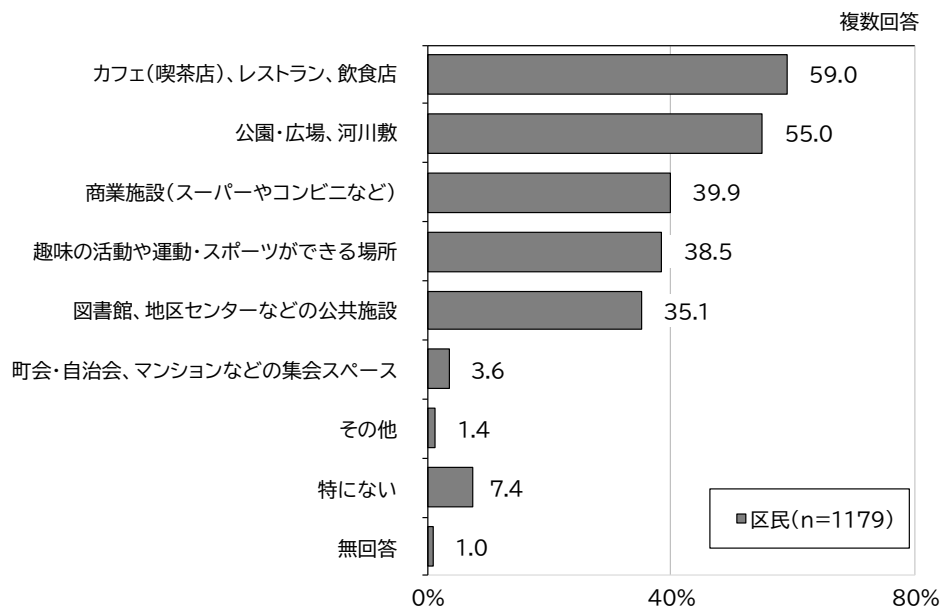
問 21 下記の地域福祉に関する活動や組織について、聞いたことがあるものをお答えください。
(○はいくつでも)

- 地域福祉活動の認知度は「こども食堂」が74.0%と最も高く、次いで「民生委員・児童委員」が69.6%、「社会福祉協議会」が38.8%となっています。



問 22 あなたが自宅以外で過ごしたい身近な場所はどこですか。(○はいくつでも)

- 自宅以外で過ごしたい身近な場所は、「カフェ（喫茶店）、レストラン、飲食店」が59.0%と最も高く、次いで「公園・広場、河川敷」が55.0%、「商業施設（スーパーやコンビニなど）」が39.9%となっています。



■属性別の主な傾向

- 60～64歳では「趣味の活動や運動・スポーツができる場所」が高くなっています。
- 「特にない」は65歳以上が10%台であり、ほかの属性と比べると若干高くなっています。

4 ふだんの暮らしについて

問 23 あなたは、日頃の生活の中で孤独であると感じることはありますか。(○は1つ)

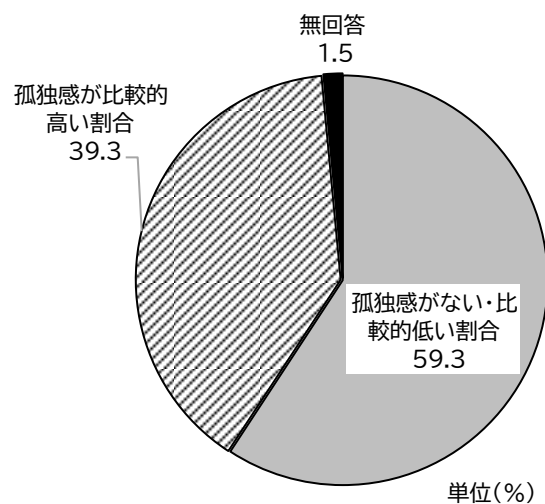
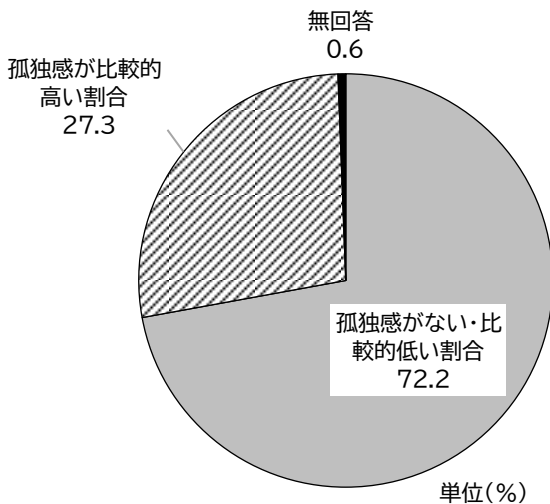
- 自分が孤独と感じるかについて、孤独感がない・比較的低い割合(「決してない」+「ほとんどない(月1回未満)」の合計)は72.2%、孤独感が比較的高い割合(「たまにある(月1回程度)」+「時々ある(月2~3回程度)」+「しばしばある・常にある(週1回以上)」の合計)は27.3%です。

区民(n=1179)

単数回答

国(令和5年調査)

単数回答



■ 国の令和5年調査と比較

- 孤独感がない・比較的低い割合(「決してない」+「ほとんどない(月1回未満)」の合計)が国より12.9ポイント高くなっています。

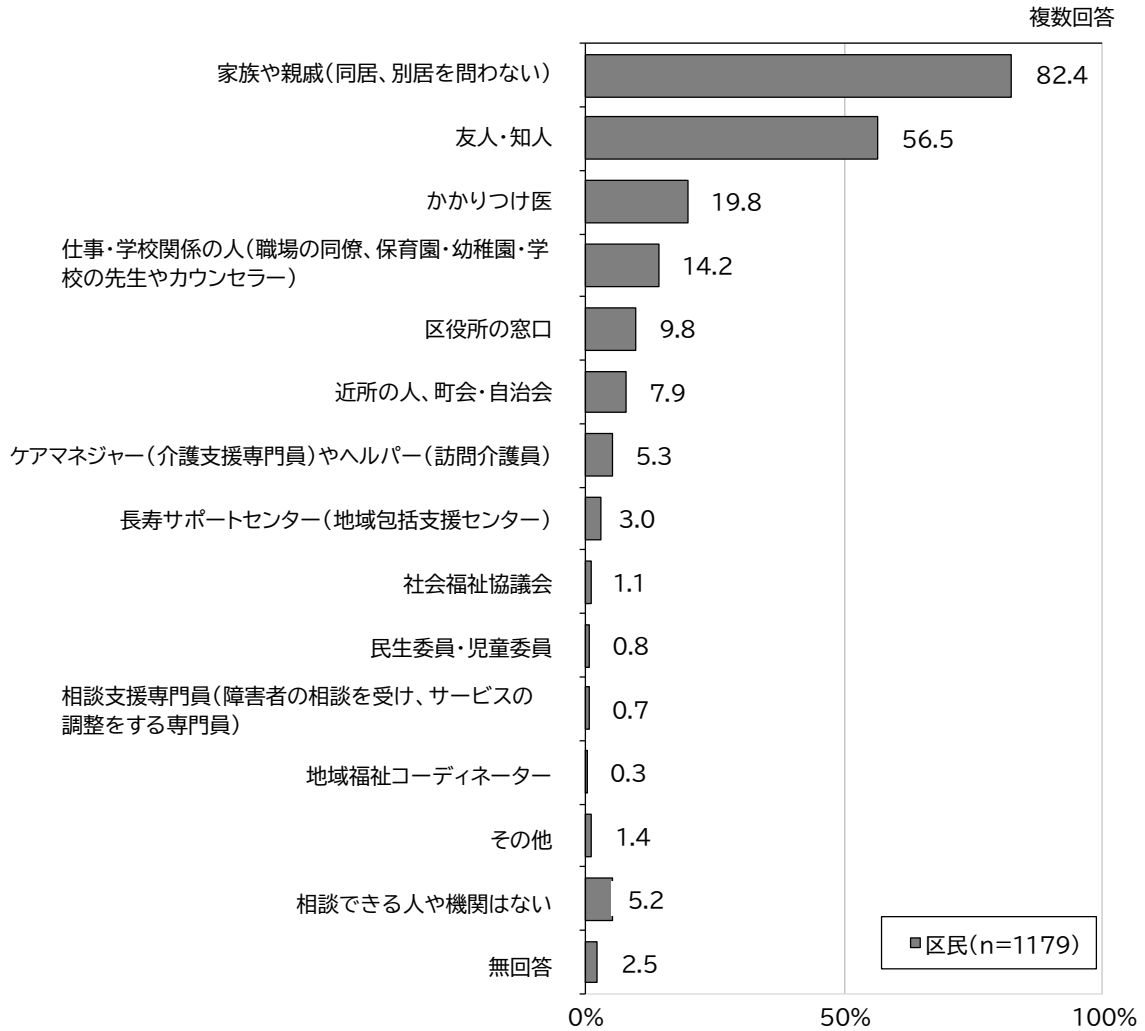
■ 「広義のひきこもりの可能性がある群」は13.4%

- 国の「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)(対象10歳~39歳、40歳~69歳)」では上記の「外出頻度が低い」と「低い期間が6か月以上」に加えて、社会的自立条件(「現在の状態になった特定の理由」と「特定の就労状況」)に該当した人を「広義のひきこもり群」と捉えています。
- 本調査では設問数等を考慮して社会的自立条件を設定していないことから、「外出頻度が低い」と「低い期間が6か月以上」に該当するケースを「広義のひきこもりの可能性がある群」と捉えます。
- 「広義のひきこもりの可能性がある群」の該当人数は158人、回答者全数(1,179人)における割合は13.4%となります。

5 困ったときの相談先や福祉情報の入手先について

問 28 あなたや家族が日常生活で困った時に頼れる人や機関はありますか。(○はいくつでも)

- 困った時に頼れる人・機関は、「家族や親戚(同居、別居を問わない)」が82.4%と最も高く、次いで「友人・知人」が56.5%、「かかりつけ医」が19.8%となっています。

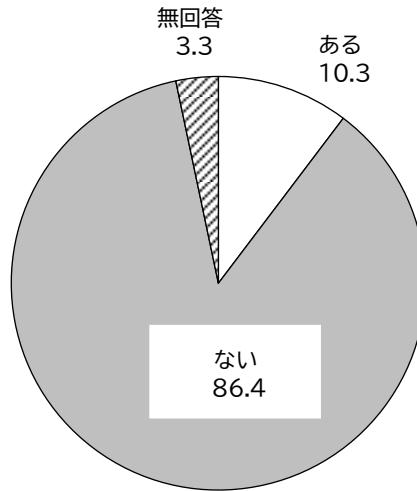


Ⅱ 区民アンケート調査結果

問 29 現在、あなたや家族は、どこに相談すればいいかわからない生活上の困りごとを抱えていますか。（○は1つ）

- 相談先がわからない困りごとが「ある」は10.3%、「ない」は86.4%となっています。

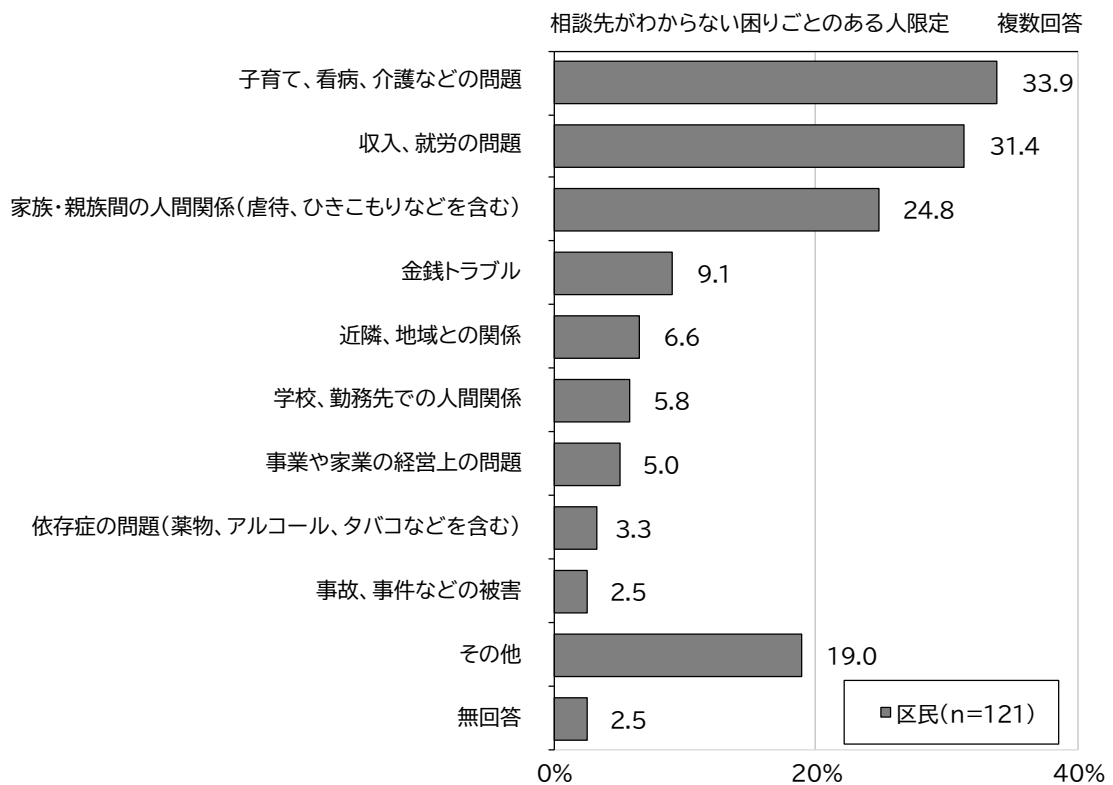
区民(n=1179) 単数回答 単位(%)



問 30 問 29 で「1 ある」と答えた方におたずねします。

お困りの内容は何ですか。（○はいくつでも）

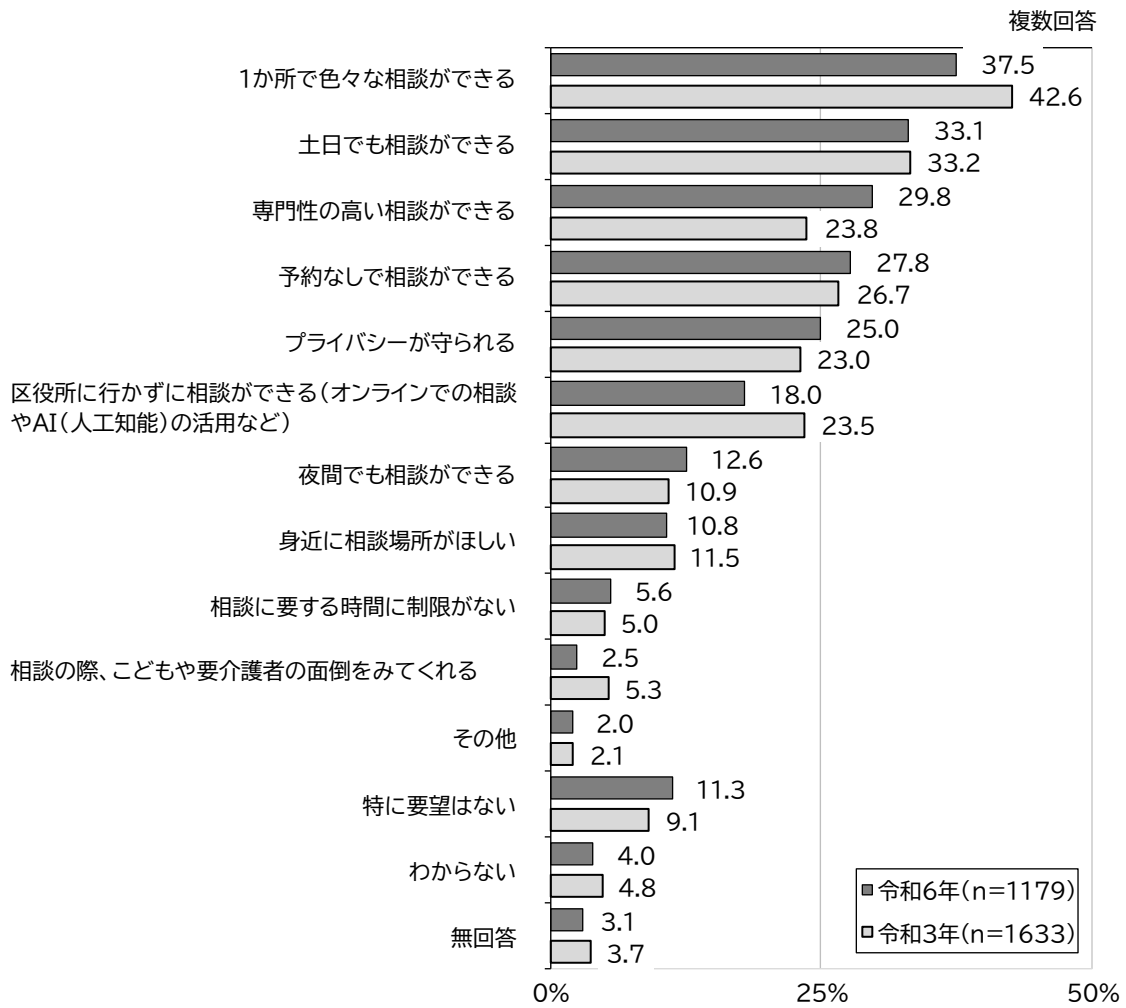
- （相談先がわからない困りごとのある人）困りごとの内容は「子育て、看病、介護などの問題」が33.9%と最も高く、次いで「収入、就労の問題」が31.4%、「家族・親族間の人間関係（虐待、ひきこもりなどを含む）」が24.8%となっています。



Ⅱ 区民アンケート調査結果

問 31 区役所等の相談窓口について要望はありますか。(〇は3つまで)

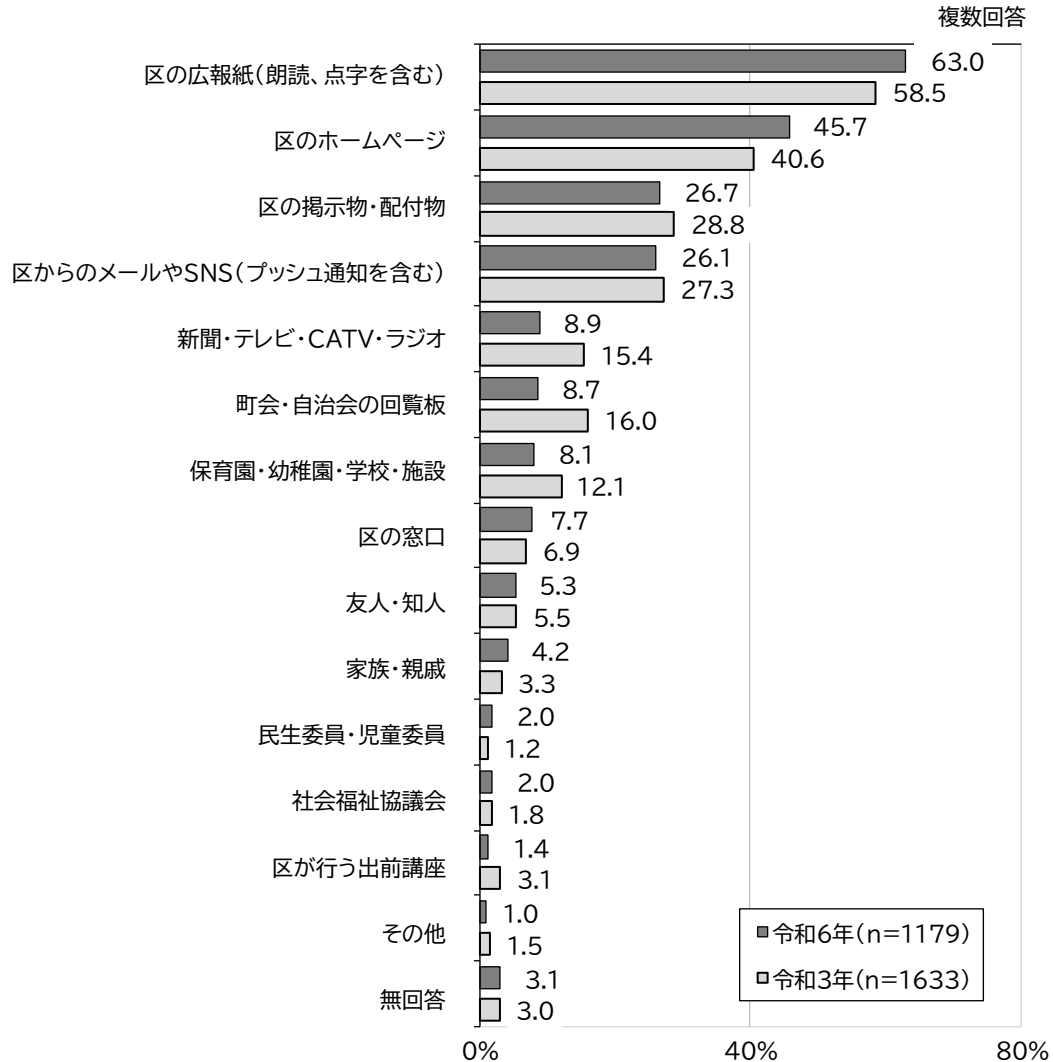
- 区役所等の相談窓口への要望は、「1か所で色々な相談ができる」が37.5%と最も高く、次いで「土日でも相談ができる」が33.1%、「専門性の高い相談ができる」が29.8%となっています。
- 令和3年からは「専門性の高い相談ができる」が6.0ポイント上昇、「区役所に行かずに相談ができる(オンラインでの相談やAI(人工知能)の活用など)」が5.5ポイント低下、「1か所で色々な相談ができる」が5.1ポイント低下しました。



Ⅱ 区民アンケート調査結果

問 32 今後、区の福祉に関する情報を主に何（誰）から入手したいですか。（〇は3つまで）

- 区の福祉情報の入手先は「区の広報紙（朗読、点字を含む）」が63.0%と最も高く、次いで「区のホームページ」が45.7%、「区の掲示物・配付物」が26.7%となっています。
- 令和3年からは「区のホームページ」が5.1ポイント上昇、「町会・自治会の回覧板」が7.3ポイント低下、「新聞・テレビ・CATV・ラジオ」が6.5ポイント低下しました。



6 区の地域福祉について

問 33 区の地域福祉を進める上での意見・提案をお聴かせください。

ア 区民同士や地域活動による支えあいに関する意見・提案（自由記入）

○ 回答者のうち、218人から意見を頂きました。意見の分類と件数は以下のとおりです。

番号	分類	件数
1	住民同士の交流、地域の居場所の増加	45件
2	自治・地域活動の活性化と課題	37件
3	支え合いの工夫（ボランティア含む）	32件
4	情報の発信、広報	15件
5	民間・公共施設・スペースの活用	13件
6	高齢者支援	10件
7	防災、防犯、交通	9件
8	外国人住民との共生	8件
9	子育て・若者支援	7件
10	その他の意見	21件
11	特に意見はない、わからない等	21件
合計		218件

（注）1人で複数の意見が記載してある場合は代表的な意見で分類と件数に計上した。

イ 区の福祉に関する意見・提案（自由記入）

○ 回答者のうち、220人から意見を頂きました。意見の分類と件数は以下のとおりです。

番号	分類	件数
1	教育、啓発活動、情報発信、広報	34件
2	子育て・若者、現役世代への支援	19件
3	高齢者支援	18件
4	生活、安全、交通、就労	18件
5	地域の居場所、活動・福祉の担い手への支援	16件
6	生活困窮、手当、補助、生活保護	14件
7	相談支援	12件
8	障害者支援	11件
9	制度や区への要望	40件
10	その他の意見	18件
11	特に意見はない、わからない等	20件
合計		220件

（注）1人で複数の意見が記載してある場合は代表的な意見で分類と件数に計上した。

Ⅲ 区民アンケート調査結果分析

分析1 近所の「顔も知らない人が多い」人について

■顔も知らない人が多い人の傾向

ー近所との付き合い方（問8）を軸にした分析ー

- （問8×問18）地域への貢献をしたいと「思っている」が10%台みられる。
- （問8×問19）参加したい地域活動は「社会福祉法人、福祉サービス事業者などが行うイベント・講習会・ボランティア」、「趣味のグループ、自主サークルなどが行う地域活動（自分が関心のある分野）」、「区、商店街、NPOなどが行うイベント・講習会・ボランティア」。
- （問8×問20）地域活動の参加条件は「自分の能力向上につながること」、「参加に報酬があること」。

▶▶これらの結果は、地域のつながりづくりのヒントになると考えられます。

分析2 地域貢献の意欲と地域活動について

■地域貢献の意欲がある（思っている）人の傾向

ー地域貢献の意欲（問18）を軸にした分析ー

- （問18×問8）親密な近所付き合いをしている割合が高い。
- （問18×問13）助けあいのできること・したいことは「登下校時の見守り、地域のパトロール」や「自分の時間、経験、知識、体力を生かせること」。
- （問18×問17）助けあいを地域に広げる区の実組は「町会・自治会の加入促進」や「住民同士、住民と行政が地域福祉について話しあう機会の確保」。
- （問18×問19）参加したい地域活動は「自分たちが主体となって行う地域活動（交流づくり、居場所づくりなど）」、「町会・自治会、マンション管理組合、自主防災組織、消防団などが行う地域活動」。※地域貢献の意欲が低い（あまり考えていない）人の中にも「災害時の地域での助けあい」に関心を示している。
- （問18×問20）地域活動の参加条件は「身近な場所で活動できること」、「家族の理解・協力が得られること」。

▶▶これらの結果を踏まえ、地域活動の担い手育成、地域活動に参加する動機付け、地域活動の活性化を検討するヒントになると考えられます。

分析3 孤独を感じる人について

■孤独とを感じる人の傾向

ー自分が孤独とを感じるか（問23）を軸にした分析ー

- （問23×問19）地域活動への参加意向はみられる。
 - （問23×問20）地域活動の参加条件は「子どもの世話や親の介護を代わってもらうこと」、「参加に報酬があること」が高い。
 - （問23×問28）頼れる人・機関は「民生委員・児童委員」、「相談支援専門員（障害者の相談を受け、サービスの調整をする専門員）」が比較的高い。
 - （問23×問31）相談窓口への要望は「その他」、「身近に相談場所がほしい」。その他の内容（自由記述）は、身体が不自由な人への相談員派遣、小学生の子育ての悩みを相談できる窓口やサービス、相談員のスキル向上、一定の相談時間の確保。
- ▶▶これらの結果は、孤独を感じる人を支援する地域づくり、孤独を感じる人に早期にアプローチする方法や相談しやすい窓口のあり方のヒントになると考えられます。

分析4 相談先がわからない困りごとが「ある」人について

■相談先がわからない困りごとが「ある」人の傾向

ー相談先がわからない困りごと（問29）を軸にした分析ー

- （問29）全ての属性で相談先がわからない困りごとが「ある」割合がみられる。
 - （問29×問8）近所付き合いで「家族ぐるみの付き合いが多い」と回答した人にも困りごとが「ある」割合は10%台。
 - （問29×問23）自分が孤独とを感じるかは「時々ある（月2～3回程度）」が20%台、「しばしばある・常にある（週1回以上）」が40%台と高い。相談先がわからない困りごとが「ある」と孤独とを感じる状況は深く関係していることが考えられる。
 - （問29×問31）相談窓口への要望は「身近に相談場所がほしい」、「相談の際、こどもや要介護者の面倒をみてくれる」。
 - （問29×問32）区の福祉情報の入手先は「区が行う出前講座」や「社会福祉協議会」。
- ▶▶これらの結果は、相談しやすい窓口や情報発信のあり方を検討するヒントになると考えられます。

IV 団体アンケート調査結果

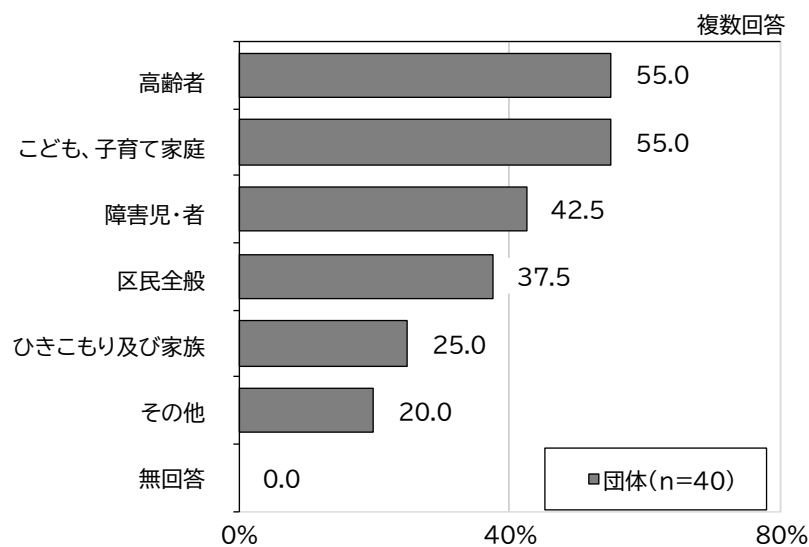
1 貴殿、貴団体の活動について

問1 貴殿、貴団体の活動状況についてお答えください。

①団体名等、②記入者氏名、④主な活動内容（省略）

③活動の主な対象（○はいくつでも）

○ 活動の主な対象は、「高齢者」と「子ども、子育て家庭」が50%台、「障害児・者」が40%台となっています。



2 区の地域福祉についての意見・提案

問4 「地域のつながりをつくる活動について」

身近な地域の中で、様々な背景を持つ人々が集い、交流する活動に関する現状への意見と、こんな取組や仕掛けがあると、区民はもっと参加しやすいといった提案・アイデアをぜひお聴かせください。

「計画方針Ⅰ 地域のつながりをつくる活動」

施策1 地域のつながりをつくる（気軽に集える場の創設、地域ネットワークの構築、身近な相談支援体制の充実）

PR活動

- 着ぐるみ等を用意してのPR活動
- 長寿サポートセンター、社会福祉協議会の活動、取組をもっと頻繁にPRすべき
- 区の広報担当部門で活動を取り上げてメディアへ伝え、区広報誌、ケーブルテレビでの取組みは効果ありと考えてる

- 各種ポータルサイトを充実させ双方向での情報発信ができる体制を整える
- 「ことこみゅネット」のような江東区内の各種団体等の活動内容やイベント（カレンダー）、募集等 Web で閲覧できるプラットフォームをより充実していく

地域イベント、多世代交流

- 町会の行事で何かを企画してほしい
- 納涼まつりのミニ版の開催
- お祭りや町会の納涼会
- 色々な人が自由に集まれる場所を作る
- 大規模商業施設があるため、広場をお借りして、地域丸ごとフェスティバルのような、高齢者や子供、障害の関連する団体などと一緒に、情報発信やグルメなどの提供の場を開催する
- 乗り降りがしやすく、現場までいける手段の提供
- 高齢者と乳幼児、子供達が交流できる場が欲しい
- 町会会館や、公民館等の活用
- 避難拠点となる学校などと共に住民参加型の訓練を中学校区ごとに開催する
- 行政が架け橋となって企画し、徐々に地域団体に投げかける

こども、教育

- 保育園・幼稚園・小学校の活動に保護者が出来る内容を増やす。町会・自治会の活動に子供と保護者が参加しやすい活動を増やす
- コミュニティスクールを活発化させて地域とのコミュニケーションをはかる
- 学校でも子供たちの活動をもっと見られるようにしたい
- 学校の施設管理を業務委託として、もう少し学校施設を利用しやすくして欲しい
- 男女別制服の撤廃
- ジェンダー・セクシュアリティ関連の問題について専門的知見を有するスクール・カウンセラーやソーシャルワーカーの配置・紹介
- ジェンダー・セクシュアリティに関する行政職員、教員向け研修の実施
- 性的同意や反同性愛差別・反トランス差別の問題を含む進歩的で地に足のついた性教育の実施
- 悩みを共有できる居場所作り

身近な相談の場

- 「困っていること相談カフェ」のような取り組み
- 障害者も健康な人も共通する健康講座や運動講座を開く
- リンクワーカーの活用。暮らしの保健室の立ち上げ

地域活動支援

- いろいろな意見を持って参加されている方がおり、理解した上でうまくコーディネートする役割の人がいないと揉め事などにも発展するため、コーディネーターが必要となってくる
- 団体活動の紹介や交流を兼ねた出張型の活動を支えてもらえると、より地域活動が活性化するのではないのでしょうか
- 民生児童委員が心理学や心の発達などを勉強する

IV 団体アンケート調査結果

- 地域を支えている方々同士の関係性の構築が浅いように感じている
- ボランティア募集等、個人情報の取得に関わる事項が課題

施策3 地域と行政のつながりをつくる（区民や地域活動団体等との連携・協働の推進）

連携方法

- 日常生活圏での行政・関係機関・地域活動団体の連携
- 当事者や関係者の意見要望を把握する制度づくり
- 騒いでも、立ち歩いても、出入り自由の本格的なコンサートや重度障害者のためのプール教室などの開催や、実施している団体の後援や助成金の支出をお願いしたい
- 居場所的活動に関して助成金
- URの取組は団地居住者のみならず、地域の方々へも開いているが、団地外への周知が難しい。区役所はじめ、関係機関に協力頂きたい

※施策2 行政のつながりをつくる（行政内部の連携強化、組織横断的な相談支援体制の構築）への意見はありませんでした。（問7の中に「施策2 行政のつながりをつくる」に関する意見があります。）

問5 「誰もが大切にされる社会をつくる活動について」

区の取組ア～エ（施策4～7）に関する現状への意見と、取組の充実に向けた提案・アイデアをぜひお聴かせください。

「計画方針Ⅱ 誰もが大切にされる社会をつくる活動」

ア（施策4） 人に優しいまちをつくる（まちのバリアフリー化、移動支援）

啓発、情報保障

- どこに行けば、どんな支援が受けられるか、どんな相談窓口があるのか、たゆまぬ情報発信を続けていただきたい
- 江東区報、ベイネットなどの活用
- 区のテレビ放送については手話通訳や字幕などをつけていく。オノマトペを文字化する機械を導入
- 宣伝文に「情報保障が必要な方はお問い合わせ下さい」と必ず明記する
- 英語、中国語、韓国語での表記を多くしていく
- 映像には常に日本語字幕をつける。外国にルーツを持つ方向けには、英語字幕、やさしい日本語を保障する
- 区民への浸透と考えるともっと発信する必要がある

バリアフリーと設備改善

- 障害者の疑似体験の実施
- 担当の方々が実際に車椅子に乗ったり、目を隠して歩いたりして、経験を重ね一つ一つ改善して行く
- 道路の排水を工夫して平坦な道にして欲しい
- 四大小、西中エレベーターの設置
- 大きな駅では両側の改札でのエレベーター設置

IV 団体アンケート調査結果

- エレベーターを都営住宅の低層階などでも導入
- エレベーター以外に補助できるものがあると利用しやすい
- エレベーター設置が無理であれば昇降機の設置
- 公共施設の入り口にエレベーターの設置場所や誰でもトイレなどの場所をわかりやすく表示
- どの駅も車椅子やベビーカーの移動がスムーズにできるように整備
- 移動が困難な場所が多くある
- 横断歩道の長さに対して青信号が短い場所が多数
- 施設内に誰でもトイレがあることを明記する。実験的に性別を問わないトイレを設置していく(公共施設内)
- バリアフリー化に関する助成の拡大
- バリアフリー化は以前と比べると随分進んでいる
- 1Fにコミュニティスペースがあると高齢の方も気軽に訪問できる

移動支援

- 江東区のコミュニティバスの拡大(既存の停留所まで歩けない高齢者が多いため)
- 順天堂高齢者医療センターへの東陽町からの循環路線ができれば通院する方々には便利になる
- 高齢者や介護認定者への移動手段の補助。タクシー代3割削減やタクシー券の配布
- 通院の付き添いや外出同行など、住民参加型で気軽に利用できる支援があると良い
- バス乗降の一部手伝い(体を支えること、シルバーカーの上げ下げを補助する程度)
- 街や公共施設の中に休息できる空間やベンチを設置する

障害者支援

- 自動運転の車イスの方が少しの段差で前に進めずに困っていました。自動運転の車イスで少しの段差に対応出来るタイヤは無いのか?
- 障害者に対応できるヘルパー、移動支援従事者養成研修を区が主催して行う
- 障害者をケアする移動支援や、点字に起こす人を多く育成する講座を行う。区からも活動をしてくださる方へ報酬が届くような仕組みを作っていただく
- 色々な人と自然に交わえることの出来るごちゃませ施設を作って欲しい
- カームダウン室(注釈:精神的にパニックになった際、冷静になるためのスペース)を設置する。イベント開催時に、手話通訳者や失語症要筆記者の派遣の推進を行う

心のバリアフリー

- 小・中学生の間から職業体験に福祉職なども入れる
- 園児・児童・生徒の登下校時に地域住民(大人)から積極的に挨拶をする

その他

- 出かけて行く場(住民主体のサークルなど)の充実
- 気軽に出かけてもらえるボランティアの充実、コーディネートをしてもらえる窓口の充実
- 区民会館などの使いやすさ。気楽にお茶など持ち込み会話できる場があるとよい
- 当事者や関係者の意見要望を把握する制度づくり
- 地域ケア会議(地域課題・政策提言)を社協と区が協働で行い、サテライトごとに年に1

<p>つ必ず政策として実現できるようになればいい</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サポーターが帰宅困難者が出現した際に、エリアを決めて捜索をするなどの仕組み ● ロボットや機械などでも対応できるようになれば人手が少なくて済む ● それぞれの取組（ア～エ）は都と区でどこまで望めるのか、検討して頂く ● 民間と公共の施設の相互活用
<p>イ（施策5） 一人ひとりの尊厳を守る（意思決定支援、虐待・DV防止、生活困窮・居住支援）</p>
<p>意思決定支援、終活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 意思決定に際しての情報保障が不十分。当事者の希望する方法で情報提供が受けられ、コミュニケーションがとれるような体制を充実させる ● 重度の脳性麻痺の方など、コミュニケーション支援が必要である。視線でコミュニケーションがとれる機材で安価なものも出ているようなので、希望する施設（できれば家庭）に購入資金を補助する ● 身内以外の後見人制度の普及が進んでいない ● 意思決定に関する区民に対する啓発、関係者（福祉職等）への勉強会などの開催 ● 世代や障害等関係なく相談できる、ワンストップ窓口の設置 ● 意思決定支援についての意見交換会 ● 終活に向けた相談の窓口の設置、江東区独自に死後事務処理などの契約を行える制度を作る <p>虐待・DV防止等</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 虐待を見かけた時の連絡先の周知を徹底する ● 相談しやすさの広報 ● 見守り支援事業の強化、虐待防止の啓発、職員によるKOTOハッピー子育てトレーニングの実施 <p>居住支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の居住支援のためのシェアハウス（低額） ● 高齢者や障害者が安心して暮らせるグループホームが増えると良い ● エリアごとに対応できるだけの拠点の配置 ● 1人暮らし世帯に関する見守り支援の充実 ● 区内の民間不動産関連企業および不動産所有者への啓発 <p>関係機関の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 民生委員児童委員との連携において個人情報の壁が困りもの ● 診療所などから情報を収集できる仕組みを作る。各種業界の交流の場を作る ● 支援の対象から漏れる人が出ないような体制や資源作り、制度の拡充 ● ぎりぎりでは生活保護にならない方への支援の検討 <p>多様性、インクルージョン</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 区の公的機関において働く職員を対象とした、ジェンダー・セクシュアリティ関連の研修 ● 区ホームページに、性的マイノリティの抱える課題や区の取り組みについて掲載 ● 自治体と当事者や関係者が集まる定例会の設立

- 公営住宅への同性パートナーの入居許可
- 親密な関係にあるすべての人のためのパートナーシップ制度
- 区立医療施設において、同性パートナーの立ち会い、診療方針の説明・同意に際して親族と同様の取り扱い
- 区独自の（＝国や都と関係のない）応募・提出書類における性別欄の撤廃
- ジェンダーやセクシュアリティに関する悩みを持つ人たちを対象とした、交流機会の提供
- 保健所での「精神保健相談」で当事者を積極的に受け入れる体制づくり
- 性的マイノリティであることを理由とした入所拒否の禁止

その他

- 当事者向けの相談専門窓口の設置
- 効果的な広報活動
- 江東区報に掲載されていても読まない方が多いのでPRに努める
- 人権教室を盛んにして自分の意見をはっきり言えるようにする。こどもと向き合い、親身に対応できるように研修をする
- 学校や園の先生が子供と真摯に向き合い、その意見や思いを受け止めて欲しい。研修の充実
- 居住支援、DV防止については区役所や社協で推進していただきたい

ウ（施策6） 災害時の福祉を向上させる（防災教育、災害時要配慮者の支援）

防災訓練の改善

- 災害時、想定した訓練を多く行なう
- 特に水害時の対策立案が必要
- 地域の学校での避難所開放訓練はもっと迅速にすべき
- 中学校等の防災訓練時、各地域の高齢者の避難者支援者に対する応援（車イス取扱い）等を入れて欲しい
- 地区ごとに想定される被災状況を想定した上で、区や消防からの出前講座を団地集会所で開催

災害への備え、備蓄品

- 災害時の福祉の前に必ず起きる災害を自分事として思えるような意識改革が必要
- 中学、高校生（防災教育をして）からの支援（若い力が必要）
- 日常の挨拶などつながりを深める
- 「どういう障害の方はどの場所へ」といった一覧表及び個別案内などを配布しておく
- 備蓄の大切さをPRして欲しい
- 地域の歴史や地域の仕組みを分かりやすく説明、広報する仕組み
- 体験学習を出来るようにイベント、ソナエリアと連携ビデオからVRで体験
- 防災教育、災害時要配慮者の支援等については一般的には浸透していない
- 大人を運ぶことも想定し車イスの配置を検討する。離乳食やミルク、オムツの備品を多く用意する
- 物資配給の充実を図る。水→1ℓ2ℓではなく、500mlのペットボトル
- 避難所のバリアフリーについて話し合いが必要

災害時要配慮者、新たな取組

- 災害時要配慮者の支援については人員と場所が必要。災害時の移動支援に協力できる個人、団体、ボランティア等、協力者の育成、登録をし、長寿サポートセンターへの情報提供をしてほしいです。避難所で過ごせない高齢者、障がい者が大勢自宅にとどまらざるを得ないのではと心配です
- 一人暮らし訪問調査の必要性が課題。訪問は必要な時のみにした方がよい
- 透析患者の災害時の行動が確立していないため、患者は不安を感じている。クリニックによっては防災訓練を全く行っていない。透析中に災害時にどのように逃げればよいのかをクリニックはきちんと患者に指導することが必要だと感じます。大きな災害時にどのように行動して透析をしてもらえるようになるかの指針が欲しい
- スマホアプリなどで位置情報を確認でき、避難経路や避難指示などが自動で出てくるものなどを搭載してもらい、安心してできる仕組み。どこに要配慮者がいるかがわかる仕組み
- 要配慮者が自発的に支援を要請できるようなアイテムを開発する

避難所運営

- 災害時の福祉避難所を手伝う人員を用意する
- 福祉避難所の設置を検討する。避難所に障害者支援者を配置する。どうしても騒いでしまう人には個室対応（簡易個室も含む）の場所を設ける
- 男女のみの分類で災害対応をするとトランスジェンダーやノンバイナリーの人たちが避難所に行けなくなってしまう。要配慮者用の避難所が震源地近くで行けず、一般向けの避難所に行くのは抵抗を持ったという重度障害当事者もいた
- 避難所などでは放送などの音声による情報提供ばかりでなく、文字情報など視覚的な情報提供も行う

エ（施策7） 誰もが社会参加できる仕組みをつくる（就労・社会参加の支援、子育て・介護等と生活の両立支援）

障害者支援

- 特別支援学校は就労至上の考えから、利用者が地域で落ち着いて生活できることに目を向けて支援する
- 障害のある方のワークショップなどが、どの程度反映されているのかと思っております

就労者への支援

- （江戸川区駄菓子屋居場所「よりみち屋」のような15分から就労可能）中間的就労機関があるとハードルが下がる
- 区内の働きたい人が無理なく働けるようにマッチングができる仕組みがあるとよい
- ハローワークのような相談、紹介機能が社協のサテライトごとになればよい。求職者と事業者とマッチングさせる機能が必要

企業への雇用支援

- 職場でのジェンダーやセクシュアリティに関するハラスメント行為に対応できる相談窓口の設置（すでにある労働相談に加えて設置されたい）
- 性的マイノリティにも働きやすい制度を有する地元企業への支援、またその区民への紹介（性的マイノリティも安心して働ける空間を増やしていくため）

地域参加の機会、ボランティア支援

- 地域でともに支え合い助け合う活動
- 社会参加できる仕組みの項目を先ずは作り上げて、一人一人の個性の違いに対し、平等、自由があれば、個人が尊重され、動き出す
- 手助けしたい人がいる反面、ボランティアセンターに登録したりするまでには至らない方もいる。こんなことを手伝いたい。という掲示板のようなサイト運営。ボランティアセンターのサイト版のようなもの。ジモティの江東区版
- 気軽に活用できる民間の家事代行サービスの補助券
- 参加したい時の窓口が分かりにくい
- 他部署との連携により若い人も来やすくなるのでは？ 例) 防災×福祉、環境×福祉など

啓発活動、情報発信

- サービスや相談窓口が沢山記載されている冊子（区発行）をテキストに使った。冊子の存在や他の分野における案内書などあれば、知らしめるべく広報に力を入れるべき
- 誰もがボランティア活動ができるよう案内していく、周知（チラシ、講演など）。有償も考えていく（現在一部有償）
- もっとメディアを使い、体験談などの番組をつくる

保育・学童保育、子育て支援

- 保育園・幼稚園を増やす
- 幼稚園での園児以外の一時預かりの充実
- 子供の預かり所の充実
- 学童保育（小1のかべ）の保留児対策が急務である
- 職場での配慮に関しては周知活動や企業に対して育児中や介護中の就労者へ配慮しているところには補助金を出すなどして配慮しやすい環境づくりをしてほしい

高齢者支援

- 聞こえない方が安心して通える高齢者のデイサービスや老人ホームなどが足りない。事業者への啓発や、起業や運営に際しての様々な支援を行う
- 介護サービスにかかる費用が利用者にとって、あまり負担にならないようなサービスとそのサービスの利用方法を広く伝えるしくみがあればと感じます
- 住民同士での交流(社会参加)を好まない高齢者も多い

複合的な支援

- 複合的な課題を抱えている中で各制度で垣根なく繋がりのある支援体制の構築、サービスの拡充

その他（歩道の安全、バリアフリー化）

- 点字ブロックの上に自転車、店舗の荷物などが置かれています
- 歩道の段差など障害のある方は大変です

問6 〔地域福祉の基盤をつくる活動について〕

区の実践ア～ウ（施策8～10）に関する現状への意見と、実践の充実に向けた提案・アイ

デアをぜひお聴かせください。

「計画方針Ⅲ 地域福祉の基盤をつくる活動」

ア（施策8） 情報の適切な活用を図る（情報発信、支援関係者間の情報共有、デジタル活用策）

広報や情報発信の効果的な方法

- 紙ベースでは全ての人に周知することは難しい。人が集まる主要な駅などに様々な情報を発信する
- 各種イベントに啓発する機会を設ける
- 区民への広報、周知の在り方を検討する
- 定例の会合の開催も有効

支援関係者間の情報共有、個人情報保護とのジレンマ

- 情報を管理組合等に伝達。人の集まる場所で情報提供
- 問題を解決するにはどのように支援していくか、関係者間の情報共有が大切である
- 家族の休息時間を作ることが有効。ヘルパー不足が深刻な状況。ヘルパーの入れる状況確認をして、相談支援事業所に情報提供をしていただきたい。その際、「知的障害者に実績がある」「精神障害を受けている」などの情報もいただきたい
- 役所内それぞれ課の連携を強化し窓口をたらい回しの無い事を目指して頂きたいです
- 個人情報保護法は大切な事であるが、できる範囲で可能なかぎり、情報を共有してほしい
- 個人情報の壁があるため、なかなか活用がしづらい
- 開催を計画する相談事業所の業務が煩雑

デジタル化、アクセシビリティ

- 江東ワイドスクエアも全家庭で視聴出来れば理想的
- 多職種連携における積極的な ICT 活用が必要である。MCS の積極的活用(活用実績が少ない現状がある)
- システム運用。HP 上の発信。2次元コード QR の活用。HP を見やすくしていく。デジタルアンケートも活用していい
- デジタル研修の充実
- 積極的な SNS 配信を推進してもらいたい
- 各職種、区民が情報共有や交流ができるポータルサイトを構築してほしい
- 江東区内の不登校・ひきこもりに関する情報のポータルサイトがないので（フォーマル並びにインフォーマルな情報の一元化並びに情報のアクセシビリティ）を整備してもらいたい
- 多言語表記が必要・地域で相互 PR できる仕組みがあるといい。チラシなど、多言語へ翻訳サービスがあるといい

デジタルデバインド対策

- 適切な情報を受け取る手段がない・知らない高齢者もいる。高齢者の利用頻度の多い馴染みのある媒体（回覧板や町会の掲示板など）の更なる有効活用
- 高齢者にはデジタルだけではなくアナログ（紙）での情報伝達も必要

- スマホで有効な情報を知ってほしくとも、うまく操作できない人が多い。週ごとに児童、高齢者、障害者などのコーナーを紙面に設けて、利用したいサービスを探せるような取り組みをするのも良い
- 世の中のデジタル化は加速され、対応出来ない方が取り残される心配があります
- デジタル活用策はムリがある
- 情報取得の格差が出ないように、ご努力をお願いします

イ（施策9） 福祉の質を向上させる（福祉人材、サービスの質の向上、関係機関との連携によるアウトリーチ）

福祉人材・ボランティアの育成、リタイア世代の活用

- ボランティアの確保。人材・場所などの情報をつなぐコーディネーターの養成
- ボランティア養成講座の充実
- 福祉人材を育成する学びの場を作る
- リタイアをしている方々にボランティア参加を呼びかける
- リタイア世代を対象とした入門講座を開催する
- セカンドキャリアも含め、福祉人材を育成する学びの場を作る
- 学習を終了した方々が無理なく少しの時間からでも区内で働いてもらえるようなくみづくりができれば良いと感じます
- 民生委員という制度についてはよいと思うが、定員割れの状況には改正が必要。無報酬から有報酬にする

手話通訳

- 手話通訳者の謝金の単価を引き上げる
- 手話通訳者団体とのヒアリングや意見交換を継続していく

情報発信、広報

- 福祉の仕事に関する魅力を伝えられるような教育や情報発信が必要
- 講演会、福祉まつりなどのイベント開催

施設職員が定着する環境整備・待遇改善

- 施設現場で働く職員の待遇改善
- 福祉事業に携わる方の給与を上げていただきたいと思います
- 施設運営の安定があって、職員が利用者支援に集中できるのだと思います。基本報酬を上げること
- 人材定着率を向上する為の取り組み強化が必要
- やりがいと高収入になる仕組みづくり
- 重層的支援体制整備事業の柔軟な運用
- 事業所単位で人材育成や資格取得をサポートするのは、人手不足・事務の煩雑化でかなりの負担。江東区が中心となって、資格取得の講習や研修開催、学習会企画をして欲しい
- 区の職員が福祉について理解し対応する事
- サービスの質の向上については同業者が集まる視察研修会などの開催も必要

アウトリーチを可能にする医療と福祉、関係機関同士のネットワーク

- 認知症の受診拒否者へのアウトリーチを患者から直接病院へ依頼できる仕組み

IV 団体アンケート調査結果

- 専門医による、関係機関への通知制度。どうやって相談できるか、やはり複合的なシステムが必要
- 関係機関との連携によるアウトリーチに関してはうまくいった事例なども含め勉強会などの開催なども必要かもしれない
- 関係機関とは顔の見える関係づくりをしていく
- 子どもやその家族を取り巻く地域の関係機関のネットワークを今以上に整備し、充実させる
- 連携に必要な情報共有に時間を要する
- 長寿サポートセンターがどこまでやれるか考えているか

ウ（施策 10） 啓発活動を推進する（学ぶ機会の充実、多様性や共生社会に対する理解促進）

学校教育、図書館の活用

- 人権感覚を幼い頃より培う教育
- 小中学校で福祉に関する講座。子供達に毎年、是非、全学校で福祉に関するお話や体験授業をしていただきたい
- 学校教育にて学ぶ。地域の活動などで学ぶ
- 学ぶ機会を増やし、様々な障害の理解を深める
- 知的障害児との交流授業、その際の障害特性の知識、理解を推進していく
- 図書館の活用を広める

講座、交流、研修

- 今後も講座の拡充とPRを広く行っていただきたい。気軽に参加できる講座も特に土日に増やしていただければ
- 外国人向けの講座、外国人と日本人の交流の講座
- 各職種、区民が情報共有や交流ができるポータルサイトを構築してほしい
- 区民と区内福祉専門職が交流できること
- 視察研修などの開催をして関係者との横の繋がりがづくり。身近に感じられる動画などでも発信していくことや学校や職場などで実感できる学習資料
- 多様性や共生社会のために性教育、誰もが平等である人権教育を充実できるよう研修を行う
- 研修の機会を増やす

情報発信、啓発

- 新しいモバイルツールやパソコンなどを活用して情報発信作業を繰り返し、参加を募る
- 家の壁に江東区の施策などについてのポスターを掲示することで地域に目が届きやすくなる
- こどもの権利に関する条例が制定される機会に、より一層啓発活動を推進して欲しい

3 区の地域福祉に関する意見・提案

問7 最後に、ここまでの設問以外で、区の地域福祉に関する施策、体制、活動等に関する意見や提案がございましたら、ぜひお聴かせください。

(記述方法は自由)

※問7の主な意見(意見全文の**太字表示**)を現行計画の施策に分類、抽出、要約しました。

地域の交流(計画方針Ⅰ施策1)

- 多世代の色々な人が自由に集まれる場所を多く作ってもらえたらと考えます
- 地域住民一人一人が、積極的につながりを作っていくことが大切

行政への要望(計画方針Ⅰ施策2)

- 各地の出張所は行政の出先機関として、より地域との関係をはかっていくようにする
- 経験豊富で問題意識がある方々の貴重な意見をくみ生かせる組織が有るといい
- 当事者特に福祉を受けられている方々の意見を聞き、実際に生かして行って欲しく思います
- 高齢者の相談窓口だが家族の相談が増えている。(特に対象者の子供や孫世代等)また高齢者でない若年層の相談も増えている。それぞれの療養相談、生活相談の窓口との連携が取りたい。またそれぞれの部署の情報が欲しいと思う
- 地域ケア会議(地域課題・政策提言)を社協と区が協働で行い、サテライトごとに年に1つ必ず政策として実現できるようになればいい
- 区民協働の取り組みを強化して欲しい
- みんなで少しでも関わりを持つ仕組みを作っていけたらいい
- 亀戸四丁目もワンルームマンションの数は相当あり、町会の中の空白の土地となっています。建設申請の時、行政指導を強化して頂きたい

行政と関係機関の連携(計画方針Ⅰ施策3)

- 所管分野を超えた行政や、地域と行政の繋がりを強化し、必要な方に対し必要な支援が届くような体制で各機関連携し、柔軟に対応ができると良い
- 関係する各種団体がこれまで以上に協力していく
- 広い世代にとって行動できるのは土、日だが関係機関の多くは休みで、中間支援組織としての活動の支援にはつながらない
- ○○地域で活動したいなど、コミュニティサロンを利用して、区の出組やイベント等、入居者も含め近隣の方が参加できるようなイベント等がございましたら、ご検討、ご相談などお声がけいただければと存じます
- 地域活動については長寿サポートセンター以外の団体が行い、できる範囲での協力にさせていただければ時間的にありがたい

移動支援(計画方針Ⅱ施策4)

- 特に砂町エリアから城東エリアの縦のラインにバスを増便する

情報発信(計画方針Ⅲ施策8)

- 折角用意している施策について知らないまま過ごしていることも多々あると思います。広報情報発信の一層の充実を図っていただきたい

Ⅳ 団体アンケート調査結果

- 区はさまざまなサービスをきちんとされていると思いますが、それが区民に届いていない。まだまだ情報弱者が多い
- 手話は言語であることの周知が足りていません。オリンピックの際に行ったように区役所内の情報コーナーでのパネル展示や各種イベントの開催など積極的に機運を高めて欲しいと思います
- 一人暮らし調査で知っているかの質問には知らない人も結構いました

福祉人材（計画方針Ⅲ施策9）

- 小・中学校での福祉の教育を増やす
- 地域活動を推進する人材育成
- 地域にかかわる人を多く創出する
- ボランティア入門のハードルを下げて、もう少し具体的にボランティア活動に触れ合えるきっかけを多く作って欲しい

啓発活動（計画方針Ⅲ施策10）

- 若者や子供に地域福祉活動に関して知ってもらうような取組み強化が必要
- 区内の大学生の協力を得て、若者の意見を聞いて、大学生達の社会福祉に関する意識も深まると思います

地域福祉に関するアンケート調査報告書〔概要版〕

令和7年3月 印刷物登録番号(6)109号

編集発行 江東区福祉部福祉課
東京都江東区東陽4-11-28
電話(3647)9111(代表)

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。